

平成 23 年度
事 業 報 告 書

自 平成 23 年 11 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

I. 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の基本情報

1 法人の概要

(1) 事業内容

- 1) 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること。
- 2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3) 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4) 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 5) 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。

(2) 所在地

メインキャンパス 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶 1919-1
シーサイドハウス 沖縄県国頭郡恩納村字恩納 7542

(3) 教員及び職員の数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

教員： 45 人
職員（研究員含む）： 326 人

(4) 沿革

平成 23 年 11 月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園設立

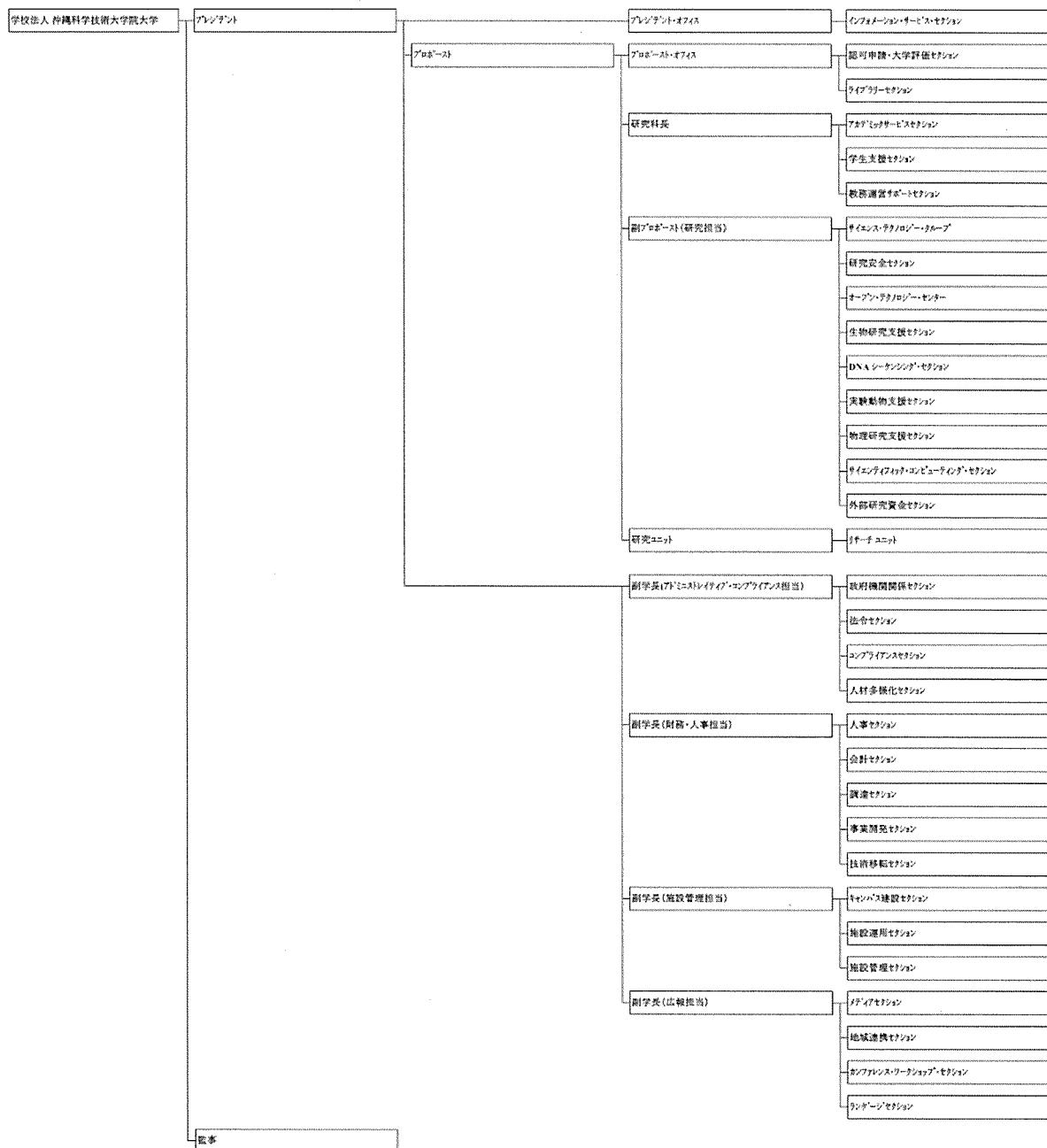
(5) 設立に係る根拠法

沖縄科学技術大学院大学学園法（平成 21 年法律第 76 号）

(6) 主管省庁名

内閣府、文部科学省

(7) 組織図 (平成 24 年 3 月 31 日現在)



2 役員の状況

定数：理事 10 人以上 20 人以下、監事 2 人以上 3 人以下、評議員 21 人以上 41 人以下
任期：3 年

(1) 役員・監事

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長・学長	ジョナサン・ドーファン	2011年 11月1日	1976年	カリフォルニア大学アーバイン校（米国）博士号 (素粒子物理学)
		～ 2014年	1989年	スタンフォード大学（米国）スタンフォード線形 加速器センター 教授
		10月31日	1994年	同 アソシエイト・ディレクター
			1999年	同 センター長
				スタンフォード大学エグゼクティブ・キャビネット・メンバー
			2007年	スタンフォード大学スペシャルアドバイザー
			2010年	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 (大学院大学学長予定者)
			2011年 11月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事長
副理事長	ロバート・バックマン	2011年 11月1日	1974年	ハーバード大学（米国）博士号（化学）
		～ 2014年	1979年	ハーバード大学医学部アシスタント・プロフェッサー（神経生物学）
		10月31日	1985年	同 アソシエイト・プロフェッサー（神経生物学）
			1991年	ハーバード大学医学部神経科学専攻（博士課程） 専攻長（ディレクター）
			1995年	NIH-NINDS（米国立衛生研究所、 国立神経疾患・脳卒中研究所）基礎神経科学部門 プログラムディレクター
			1996年	NINDS 基礎神経科学・発達障害部門ディレクター
			1999年	NINDS アソシエイト・ディレクター（技術開発 担当）
			2007年	独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構理事
			2011年 11月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園副理事長
監事	久保田 治	2011年	1984年	総理府に入府

		11月1日 ～ 2014年 10月31日	2007年 2009年 2010年 2011年 2011年 9月 2011年 11月	内閣府沖縄総合事務局総務部長 内閣府男女共同参画局総務課長 内閣府政府広報室総括参事官 内閣府北方対策本部参事官 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構監事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事
監事	松田 浩二	2011年 11月1日 ～ 2014年 10月31日	1997年 2001年 2005年 2009年 2011年 9月 2011年 11月	沖縄振興開発金融公庫理事 沖縄振興開発金融公庫副理事長 沖縄振興開発金融公庫理事長 沖縄振興開発金融公庫理事長（退任） 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構監事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事

(2) 理事

(平成24年3月31日現在)

氏名	任期	主要経歴	
有馬 朗人	2011年 11月1日 ～ 2014年 10月31日	1958年 東京大学博士号（理学） 1971年 ニューヨーク州立大学ストニーブルク校（米国）教授 1975年 東京大学理学部教授 1989年 東京大学総長 1993年 理化学研究所理事長 1998年 参議院議員 文部大臣 1999年 科学技術庁長官兼務 2000年 財団法人日本科学技術振興財団会長 2005年 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員 2006年 学校法人根津育英会武藏学園学園長 2009年 ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム評議員会会長 2009年 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員 2010年 公立大学法人静岡文化芸術大学理事長	

		2011年 11月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会副議長
リタ・ コルウェル	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	1961年 1991年 1998年 2008年 2011年 11月	ワシントン大学（米国）博士号（海洋学） メリーランド大学（米国）生命工学研究所所長 全米科学財団 11 代理事長 国家科学技術会議（米国）共同議長 米国生物化学研究所所長 キャノン US ライフサイエンス（米国）会長 メリーランド大学特別教授 ジョン・ホプキンス大学（米国）公衆衛生大学院特別教授 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
ジェローム・ フリードマン	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	1956年 1967年 1980年 1983年 1990年 1997年 1999年 2001年 2005年 2009年 2011年 11月	シカゴ大学（米国）博士号（物理学） マサチューセッツ工科大学（米国）教授 マサチューセッツ工科大学ニュークリア・サイエンス・ ラボラトリーディレクター マサチューセッツ工科大学物理学部長 ノーベル物理学賞 高エネルギー加速器研究機構（KEK）経営協議会委員 米国物理学会会長 米国科学学会代表者評議会議長 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
ティム・ ハント	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	1968年 1991年 2001年 2002年 2005年 2006年 2009年 2011年 11月	ケンブリッジ大学（英国）博士号（生化学） ロンドン王立協会会員 英国癌研究基金(ICRF)クレアホール研究所主任研究者 ノーベル生理学・医学賞 英国がん研究所 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員 ヨーロッパ分子生物学研究機構評議会議長 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事

金澤 一郎	2011年 11月1日 ～ 2014年 10月31日	1967年 1990年 1996年 1997年 2003年 2006年 2007年 2009年 2011年 11月	東京大学医学部医学科卒業 筑波大学臨床医学系神経内科教授 文部省学術国際局科学官 東京大学医学部付属病院院長 国立精神・神経センター総長 日本学術會議会長 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
小宮山 宏	2011年 11月1日 ～ 2014年 10月31日	1972年 1988年 2000年 2004年 2005年 2006年 2007年 2009年 2011年 11月	東京大学大学院工学系研究科化学工学専攻博士課程修了（工学博士） 東京大学工学部教授 東京大学大学院工学系研究科長・工学部長 国立大学法人東京大学理事 国立大学法人東京大学総長 内閣教育再生会議委員 国立大学協会会长 株式会社三菱総合研究所理事長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
黒川 清	2011年 11月1日 ～ 2014年 10月31日	1967年 1979年 1989年 1993年 1996年 1998年 1999年 2001年 2003年 2004年 2005年 2006年 2009年	東京大学大学院博士号（医学博士） カリフォルニア大学ロサンゼルス校（米国）医学部内科教授 東京大学医学部教授 文部省科学官 東海大学医学部長 東海大学総合医学研究所所長 紫綬褒章 内閣府沖縄大学院大学構想検討委員会委員 内閣府沖縄振興審議会委員 日本学術會議会長 東京大学先端科学技術研究センター教授（客員） 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営委員 内閣特別顧問（科学、技術、イノベーション担当） 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員

		2011年 11月	政策研究大学院大学政策研究科アカデミックフェロー 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
李 遠哲	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	1965年 1973年 1974年 1986年 1991年 1993年 1994年 2005年 2006年 2007年 2009年 2011年 11月	カリフォルニア大学バークレー校（米国）化学科 博士号 シカゴ大学（米国）化学科ジェームス・フランク研究所教授 カリフォルニア大学バークレー校化学科 教授 ローレンス・バークレー国立研究所（米国）化学部門 主任研究員 ノーベル化学賞 香港科技大学 学長アドバイザリー・ボード・メンバー カリフォルニア大学（米国）大学教授 ハーバード大学（米国）化学科ビジティング・コミッティ議長 中央研究院（中華民国）院長 中華民国行政院教育改革審議会会長 名古屋大学国際諮問委員会委員 中華民国教育部諮問委員会委員 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
チエリー・マレイ	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	1978年 2001年 2002年 2007年 2008年 2009年 2011年 11月	マサチューセッツ工科大学博士号（物理） ルーセントテクノロジー ベル研究所（米国）上級副社長（物理学・ワイヤレス研究担当） 米国科学アカデミー評議員・理事 ローレンス・リバモア国立研究所 科学技術担当プリンシバル・アソシエイト・ディレクター 全米研究評議会工学・物理学部門議長 米国科学振興協会（AAAS）ボードメンバー 米国物理学会会長 ハーバード大学大学院（米国）工学・応用科学研究科長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事

マーティン リース	2011年 11月1日 ～ 2014年 10月31日	1967年	ケンブリッジ大学（英国）博士号
		1972年	サセックス大学（英国）教授
		1973年	ケンブリッジ大学（英国）ブルミアン教授
		1977年	天文学研究所（英国）所長
		1998年	プリンストン高等研究所（米国）評議員
		2004年	ケンブリッジ大学トリニティカレッジ マスター（学長）
		2005年	英國王立協会会長
		2008年	独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員
		2011年 11月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
尚 弘子	2011年 11月1日 ～ 2014年 10月31日	1982年	九州大学 博士号（農学）
		1972年	琉球大学教授
		1991年	沖縄県副知事
		1994年	放送大学沖縄学習センター所長
		1995年	内閣府沖縄振興開発審議会委員
		1996年	NHK 経営委員会委員
		1997年	メリーランド大学（米国）名誉博士号（アジア地域）
		2004年	財団法人亞熱帶総合研究所（現沖縄科学技術振興センター）理事
			沖縄国際大学理事
		2005年	独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員
		2009年	沖縄科学技術大学院大学学園設立委員
		2011年 11月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
利根川 進	2011年 11月1日 ～ 2014年 10月31日	1968年	カリフォルニア大学サンディエゴ校（米国）生物学部博士号
		1971年	バーゼル免疫研究所（スイス）主任研究員
		1981年	マサチューセッツ工科大学（米国）教授
		1984年	文化勲章
		1987年	ノーベル生理学・医学賞
		1988年	ハワードヒューズ医学研究所（米国）研究者
		1998年	理研-MIT脳科学研究センター センター長
		2005年	独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員
		2009年	理化学研究所脳科学総合研究センター センター長
			沖縄科学技術大学院大学学園設立委員

		2011年 11月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
ヴィジエイ・ ラガバン	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	1968年 1984年 1986年 1988年 1998年 2005年 2009年 2011年 11月	タタ基礎化学研究所（インド）博士号（分子生物学） カリフォルニア工科大学（米国）リサーチフェロー カリフォルニア工科大学シニア・リサーチフェロー タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター 入所 タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター シニアプロフェッサー兼所長 首相府（インド）科学諮問委員会委員 ハワードヒューズ医学研究所（米国）ジャネリアファーム・リサーチ・キャンパス諮問委員会委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
トーステン・ ヴィーゼル	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	1954年 1968年 1973年 1981年 1991年 2000年 2004年 2005年 2009年 2011年 11月	カロリンスカ研究所（スウェーデン）医学士 ハーバード大学医学部（米国）神経生物学部教授 同 神経生物学部長 ノーベル生理学・医学賞 ロックフェラー大学（米国）学長 ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム事務局長 イスラエル・パレスチナ・サイエンス機構設立メンバー 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員共同議長 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会議長
安元 健	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	1966年 1977年 1993年 1998年 1999年 2003年 2008年	東京大学 農学博士 東北大学大学院農学研究科・農学部教授 ユネスコ政府間海洋学専門委員会海洋毒部会長 東北大学名誉教授 紫綬褒章 独立行政法人科学技術振興機構 沖縄県地域結集型共同研究事業 研究統括 文部科学省 沖縄沿岸海域エリア・都市エリア产学官連携促進事業研究統括

		2010年 2011年 11月	瑞宝中綬章 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
--	--	-----------------------	------------------------------

(3) 評議員

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

氏名	任期	所属
*有馬 朗人	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	財団法人日本科学技術振興財団会長 学校法人根津育英会武蔵学園学園長 公立大学法人静岡文化芸術大学理事長
明石 康	2011年 11月 1日～ 2014年 10月 31日	財団法人国際文化会館理事長 元国連事務次長
ニール・コールダー	2011年 11月 1日～ 2014年 10月 31日	沖縄科学技術大学院大学副学長（広報担当）
モンテ・カセム	2011年 11月 1日～ 2014年 10月 31日	学校法人立命館副総長
ジョン・ディキソン	2011年 11月 1日～ 2014年 10月 31日	沖縄科学技術大学院大学副学長（施設建設・管理担当）
土肥 義治	2011年 11月 1日～ 2014年 10月 31日	独立行政法人理化学研究所 社会知創事業本部長
銅谷 賢治	2011年 11月 1日～ 2014年 10月 31日	沖縄科学技術大学院大学副プロボースト
フレデリック・ ギルマン	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	カーネギー・メロン大学（米国）理学研究科長
平澤 治	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	財団法人未来工学研究所理事長 東京大学名誉教授 北陸先端科学技術大学院大学経営協議会委員
スティーブン・ ハイマン	2011年 11月 1日 ～ 2014年 10月 31日	前ハーバード大学（米国）プロボースト ブロード研究所（米国）スタンリー精神医学研究センターディレクター
梶山 千里	2011年 11月 1日～ 2014年 10月 31日	福岡女子大学学長・理事長 前九州大学総長
北澤 宏一	2011年 11月 1日～ 2014年 10月 31日	独立行政法人科学技術振興機構顧問
小林 誠	2011年 11月 1日～ 2014年 10月 31日	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 特別栄誉教授

久保 真季	2011年11月1日～ 2014年10月31日	沖縄科学技術大学院大学副学長（アドミニストレイティブ・コンプライアンス担当）
松本 良	2011年11月1日～ 2014年10月31日	東京大学大学院理学系研究科 地球惑星科学専攻教授
アン・ミウラ・コー	2011年11月1日～ 2014年10月31日	Floodgate 共同設立パートナー
ケン・ピーチ	2011年11月1日～ 2014年10月31日	オックスフォード大学（英国）量子治療癌研究所所長
志喜屋 文康	2011年11月1日～ 2014年10月31日	恩納村長
白井 克彦	2011年11月1日 ～ 2014年10月31日	放送大学学園理事長 前早稲田大学総長 前沖縄振興審議会会长
*尚 弘子	2011年11月1日～ 2014年10月31日	財団法人現沖縄科学技術振興センター理事 沖縄国際大学理事
諸喜田 茂充	2011年11月1日～ 2014年10月31日	公益法人沖縄科学技術振興センター評議員
菅原 寛孝	2011年11月1日～ 2014年10月31日	沖縄科学技術大学院大学 学長特別顧問&ディスティングヴィッシュトプロフェッサー
デイヴィッド・スワインバンクス	2011年11月1日 ～ 2014年10月31日	ネイチャーパブリッシンググループ パブリッシングディレクター NPG ネイチャーアジア・パシフィック 代表取締役
平 啓介	2011年11月1日～ 2014年10月31日	琉球大学顧問（前副学長）
高良 倉吉	2011年11月1日～ 2014年10月31日	琉球大学法文学部教授
高安 藤	2011年11月1日～ 2014年10月31日	元在沖米国総領事館広報・文化担当補佐官
當眞 嗣吉	2011年11月1日～ 2014年10月31日	沖縄経済同友会代表幹事 沖縄電力株式会社代表取締役会長
ゲイル・トリップ	2011年11月1日～ 2014年10月31日	沖縄科学技術大学院大学 教授会議長
上原 良幸	2011年11月1日～ 2014年10月31日	沖縄県副知事
パトリック・ヴィンセント	2011年11月1日～ 2014年10月31日	沖縄科学技術大学院大学副学長（財務・人事担当）

アルブレヒト・ ワグナー	2011年11月1日 ～ 2014年10月31日	ドイツ電子シンクロトロン名誉所長
ジェフリー・ ウィッケンス	2011年11月1日～ 2014年10月31日	沖縄科学技術大学院大学科学技術研究科長
山内 彰	2011年11月1日～ 2014年10月31日	沖縄アミークスインターナショナル校長
*安元 健	2011年11月1日～ 2014年10月31日	東北大学名誉教授
フィリップ・ヨー	2011年11月1日～ 2014年10月31日	シンガポール中小企業育成標準政策庁 (SPRING) 長官

*理事兼任者

II 業務実績報告

別紙「平成23年度業務実績報告」のとおり。

平成23年度業務実績報告

目標	取組	指標	実績
第1章 教育研究に関する事項 1.1 博士課程 1 科学技術分野における世界最優秀の学生を選抜し、本学の博士課程に受け入れます。学生の少なくとも半数は外国人とします。	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 9 月に本学の博士課程(科学技術専攻、科学技術研究科)に入学を予定する第一期生として、科学技術分野における世界最優秀の学生の獲得を目指し、以下のとおり、国際的な募集・獲得活動を展開します。 入学定員：20 人 選抜期間：平成 24 年 3 月末まで 主な募集活動：インターネット・電子メールの活用、国内外の主要大学への訪問、学会等でのブース出展等により候補学生と接触 学内に入学者選抜委員会を組織し、同委員会の下で、公平性と透明性を重視した入学者選抜を実施します。具体的には、厳正な書類審査やキャンパスにおいて開催するアドミッション・ワークショップ(面接・筆記試験等を実施)を通じて、自立的な研究と独創的思考の素質を持った学生を選抜します。 今年度の学生募集・選考の状況については、事後に分析・検証を行い、その結果を翌年度以降の学生獲得に向けた取組に適切に反映させます。 	<ul style="list-style-type: none"> 成績優秀な学生の博士課程への応募者数(日本人及び外国人) 合格者数(日本人及び外国人) 入学者の水準(出身大学等) 外部の奨学金等を獲得した学生数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における学生の募集・獲得活動を集中的に行いました。北京、上海、台北、マレーシア、インドネシアのアジア各国で開催されたリクルートメント・フェアへの参加、また、ニューヨーク、ボストン、ハワイの大学への訪問や、東京、横浜、札幌、及び米国で開催された国際会合や学会等でのブース出展を実施しました。その結果、179名の学生からの応募があり、41名が選抜されました。 入学応募者：179名 最終選考における面接：70名(うち6名は、今後、面接予定) 合格：41名 受諾：33名 辞退：7名 候補者により保留：1名 オンライン・アドミッションについては、米国における多くの科学技術系の一流大学にサービスを提供する実績をもつプロバイダーEmbark社が構築したシステムを使用することにより、オンラインによる学生募集活動が国際化及び効率化され、ウェブサイトでの応募手順の大変な簡素化につながりました。 応募学生の一次審査、及びOISTでの面接審査において、内部で作成した信頼性の高いWeb上のシステムを使用して評価を行いました。システムのユーザである入学者選抜委員会の委員からもシステムの利便性及びプロセスの透明性に対して高い評価がなされました。本システムは、学生採用プロセスの様々な面において円滑な進捗に大きく貢献しました。 学生選抜については、透明性と効率性を重視した体制の下、優秀な学生の選抜が実施されました。第一段階である書類審査の後、最終選考に選ばれた学生をキャンパスに招き、アドミッション・ワークショップ(面接・筆記試験等)を行いました。また、滞在期間中には、本学の博士課程や沖縄での生活について説明を行うとともに、研究施設見学や様々なイベントを実施し、教員と気軽に交流できる機会を提供しました。
2 平成 24 年 9 月に始まる博士課程に向けて必要な準備を行います。また、学生の受入れに向け、教育環境の整備や支援環境の構築等についても、必要な準備を進めます。	<p>(授業科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学設置審査における留意事項も踏まえ、新規で採用された教員が担当する授業科目を含むカリキュラムの構築を進めることとし、年内に文部科学省への追加申請を行うことと含め、新たな授業科目の設定に伴い必要となる事務手続を進めます。 学部課程等を3月末に卒業する入学予定者が、本学の博士課程に入学するまでの間に、研究活動に必要な英語又は日本語によるコミュニケーション・スキル等、必要な実践的スキルを習得するためのプログラムの実施する準備を進めます。 <p>(環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生に対する授業やトレーニングに必要なワークスペースや機材、教育課程の管理に用いる情報システム等について整備・充実を図ります。 <p>・先端的な科学技術分野の研究を行う教授陣、研究者、学生等のニーズに対応した大学図書館を整備するため、必要な図書の充実等を進め、その本格的な運営を開始します。</p>	<p>・電子工学やナノテクノロジー等の物理及びテクノロジー分野における新たな授業科目が加わり、本学博士課程がより充実したものになりました。また、基礎物理学の授業を充実させるために、文部科学省からの承認のもと当分野のシラバスを再編しました。</p> <p>・英語圏の様々な大学において、学術的な英語の習得プログラムが実施されています(英国、スコットランド、ニュージーランド、オーストラリア、米国)。本学においても、2012年9月の博士課程の入学に向けて、学生に対し、科学技術分野における高高等教育に必要な質の高い語学トレーニングを提供する予定です。学生は個々の専門分野に合ったラボに配置され、その中で実践的な語学を学びます。さらに、学生を英語圏の大学へ派遣し、現地で学術的な英語の習得を目的とした語学プログラムに参加させ、個々の専門分野に合ったラボでの研究も行います。</p> <p>日本語の語学プログラムの構築について、準備を進めました。</p> <p>・高度なオープンソーススカラボレーション及び教育ソフトであるSakai CLEを使用した最新のコンピュータベースの教育システムを導入しました。オープンソースのソフトは日本の教育環境における新しい取り組みであり、教育及び教育管理における新しいアプローチをもたらすと共に、費用面でもかなりの削減が期待できます。OISTは国内のSakaiユーザグループの一員であり、3月9日、10日に法政大学にて開催された第4回Ja Sakaiカンファレンスに参加しました。</p> <p>・大学院大学には最先端の多目的の教育ラボの設置が計画されており、建設に向けて現在入札の手続き中です。この施設は、顕微鏡法、細胞生物学、神経科学、イメージング、光学等を含む生命科学及び物理学の様々な分野を学ぶラボとなり、OIST教員の研究指導を補完するものです。</p> <p>・科学の教育を最も効果的に行うために、教育ラボには実際に研究で使用する機器と同様の高度な機器を設置するための準備を進めました。必要な機器の一部は既に購入されており、施設はOISTの教育課程に加えて、国際ワークショップ等にも使用されます。また、教育ラボの管理・監督を行う、高い経験を持ったティーチング・リソース・コーディネーターの採用活動を行いました。</p> <p>・大学図書館が本格稼働しました。センター棟にある図書室には備品や家具が設置され、個別閲覧席、ジャーナルや書籍を設置する棚、オンライン検索用のコンピューター端末、打ち合わせスペース、印刷・コピー機、電子貸出システム、貸出・返却受付等が設置されました。</p> <p>経験豊富な司書及びアシスタントを採用しました。司書により、教員(特に新規に着任した物理分野の教員)のオンライン・ジャーナルや書籍のニーズに対する幅広い調査が行われました。教員から取りまとめたりクエストをもとに、複数のサプライヤーから最も価格競争力のあるものが選定されます。図書館の蔵書管理システム、及び、購読しているオンライン・ジャーナルを効率的に検索しアクセスするソフトの構築に向けた検討を行いました。</p>	

目標	取組	指標	実績																												
	<p>(学生支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の博士課程に入学する学生に対し、本学が優れた学生の獲得を巡って競合する世界水準の大学と同程度の生活水準において、研究活動等に専念できる環境構築に必要な準備を進めます。 ・本学の学生が外部の奨学金等を受給する機会を広げるため、情報収集及び入学予定者に対する情報提供に努めます。 ・世界中から集まる学生が恩納村のキャンパス周辺において快適な生活を送り、安心して研究活動に励むことができるよう、沖縄における生活関連情報を始めとする必要な情報の提供、入国に要する手続の支援等の十分なサポートを行うための準備を進めます。 		<ul style="list-style-type: none"> ・学生の受入環境の整備に向けて必要な事務手続きが行われました。学生はRA(リサーチアシスタント)として経済的な支援を受けることができます。RAは、学生が自分の専門分野の研究活動に貢献し、OISTが競合する世界最高水準の大学の学生と同程度の生活水準において、研究活動に専念することができるよう設計されています。 ・研究科では外部の奨学金等について情報を収集し、入学予定者に対する情報提供に努めました。 ・世界中から集まる学生に沖縄の生活関連情報を始めとする必要な情報の提供、入国に要する手続の支援等の十分なサポートを行うための準備が順調に進められました。 																												
1.2 研究活動に関する事項	<p>(学際的研究の促進)</p> <p>3.引き続き、世界最高水準の学際的な研究を推進します。昨年夏からの教員採用によって、従来の生命科学中心の体制に物理学や化学等の分野を中心とする新しい研究ユニットが本学において本格的な研究活動を開始するためのラボの立ち上げを支援し、引き続き、これらの分野を含め幅広い研究分野間の連携や交流を促進します。</p> <p>「沖縄海洋環境研究プロジェクト」を含む学際的研究の推進目的に「元気な日本復活特別枠」を望むにおいて措置された補助金を活用し、最先端の研究設備・機構の導入と活用を進めます。</p> <p>(研究活動の支援)</p> <p>・引き続き、教職員により構成される学内のコモンリソース諮問委員会の提言に基づき、研究機器その他のリソースの共有化・共通化を推進し、協働的研究環境の構築に努めます。</p> <p>・これまでに構築してきた生命科学分野での研究支援に加え、物理科学分野の研究に対しても有効な支援を提供できるよう、共通リソースの整備や技術員の確保を始めとする支援体制の構築を進めます。</p> <p>・副プロポーストの下に「サイエンス・テクノロジー・グループ」を立ち上げ、教員やポスドク等として研究ユニットに所属していない研究者が行う科学又は技術に関する研究プロジェクトを支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者の数(教員、ポスドク、技術者及び学生) ・研究成果の発表論文数(インパクトファクター別) ・研究成果についての記者公表及び記者会見数 ・研究に関する受賞数 ・研究評価を実施した研究ユニット数 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の間で相互の理解を深め、分野を超えた学際的な議論を促進するために「ランチセミナー」を開始しました。琉球大学との連携による生殖生物学や地元の美術館・博物館との連携による沖縄の美術工芸品の修復といった幅広い分野での研究を促進するために、サイエンス・テクノロジー・グループを立ち上げ、5名のリサーチサイエンティストを任命しました。 ・「小型光源装置」、「沖縄海洋研究観測システム」の調達に向けて、仕様を確定しました。海外の専門家及び地元の漁業協同組合とのネットワークを強化しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究員数</th> <th>平成23年10月31日(機構)</th> <th>平成24年3月31日(学園)</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員*</td> <td>45(29)</td> <td>49(29)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>グループリーダー</td> <td>11(1)</td> <td>12(2)</td> <td>1(1)</td> </tr> <tr> <td>研究員</td> <td>76(35)</td> <td>89(45)</td> <td>13(10)</td> </tr> <tr> <td>非正規学生</td> <td>2(0)</td> <td>8(5)</td> <td>6(5)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>44(15)</td> <td>45(15)</td> <td>1(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178(80)</td> <td>199(96)</td> <td>21(16)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) *主任研究者(機構) 研究ユニットに属する研究補助員等は含まない。 ()内は外国人研究員を示す。</p> <p>・コモンリソース諮問委員会が新たに導入する共通機器・ソフトの提案を取りまとめ、同委員会において、プレゼンテーションや議論を通じて優先順位が決定されました。</p> <p>・旧コモンリソース・グループは、様々な研究活動を幅広くサポートするために、リサーチ・サポート・ディビジョンとして再編成され、次のセクションが新たに設置されました。</p> <p>・外部研究資金セクション：資金調達情報の収集、助成金応募の支援、契約手続き、予算使途のコンプライアンスの確認を行います。</p> <p>・オープン・テクノロジー・センター：沖縄における研究開発に貢献し、OIST周辺に研究コミュニティを構築するために、OISTの研究機器の外部利用(他大学や企業等からの利用)を促進します。</p> <p>・物理研究支援セクション：物理学関連の共通施設や機械/電気工作室などの立ち上げ及び管理を行います。</p> <p>・旧研究支援課は生物研究支援セクションに再編成され、研究機器全体のデータベースの構築及び管理を進めました。</p>	研究員数	平成23年10月31日(機構)	平成24年3月31日(学園)	増減	教員*	45(29)	49(29)	0(0)	グループリーダー	11(1)	12(2)	1(1)	研究員	76(35)	89(45)	13(10)	非正規学生	2(0)	8(5)	6(5)	技術員	44(15)	45(15)	1(0)	計	178(80)	199(96)	21(16)
研究員数	平成23年10月31日(機構)	平成24年3月31日(学園)	増減																												
教員*	45(29)	49(29)	0(0)																												
グループリーダー	11(1)	12(2)	1(1)																												
研究員	76(35)	89(45)	13(10)																												
非正規学生	2(0)	8(5)	6(5)																												
技術員	44(15)	45(15)	1(0)																												
計	178(80)	199(96)	21(16)																												

目標	取組	指標	実績
	<p>(研究成果の公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳格な研究評価の実施等を通じて、インパクトファクター(平均引用度)の高い国際的な学術誌への論文投稿や国際学会への参加を奨励します。 ・研究内容や研究成果について、ウェブサイトにおける発表、記者公表、記者会見等を活用して、国内外への分かりやすい情報発信に努めます。 <p>(研究評価の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究評価については、機構による先行的研究事業において、世界の著名な科学者等からなる外部の評価委員会が、世界的に最も高いレベルの基準に基づく評価を行ってきました。本学においても、その評価手法を引き継ぎ、研究の成果、独自性、今後の可能性やその他の要素について、公平性と透明性の確保を重視した基準により、厳格な評価を実施し、教員の昇進や任用継続の判断等に活用します。(平成23年度内に評価を完了する研究ユニット数：4ユニット) ・評価結果については、研究事業に投じられた公費について国民に対する説明責任を果たす観点から、その概要について、結果の活用後できるだけ速やかに公表します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・研究評価の基準に沿った形で、引き続き研究者によるインパクトファクターの高い学術誌への論文投稿や国際学会への参加が行われました。2011年4月から2012年3月の期間に発表された論文等は、学術誌：140件(海外：136件、国内：4件)、書籍：13、学会発表：349(海外：207、国内：142)となります。 ・メディアを活用した情報発信については、国内外及び県内のメディアにより数多く取り上げられています。最も影響力のある科学誌として知られるNature Science Physics Todayには、本学に関するポジティブな内容の記事が掲載されました。また、科学誌Natureには、本学を支持する内容の社説が掲載されました。世界中で最も影響力のある経済誌といわれるエコノミストにも、本学の特集記事が組まれ、2011年11月号に掲載されました。一方、国内においては、主要メディアが取り上げた本学に関する記事は比較的少數ではあります。2012年2月の日経新聞及び日経サイエンス3月号のページにわたる特集記事等に見られるように、メディアによる本学の発展に対する見解は大変良く、一貫してポジティブな内容の記事が掲載されています。一般向けウェブサイトについては、全面的なリニューアルを実施し、最新記事のタイムリーなアップデートにより、国内外への情報発信を効果的に行いました。また、FacebookとYoutubeの本学専用サイト及びチャンネルを設置しました。 -記者発表 / 記者公表: 9 -記者会見: 3 -受賞件数: 0 ・上記に加え、他の機関においては記者発表の題材として取り扱われるレベルの記事を多数ウェブサイトに掲載しています。ウェブサイトは特に海外メディアに情報を発信するうえで効果的な媒体として活用しており、記者発表については、精選された情報のみを発信しています。 ・4研究ユニットの研究評価が行われました。機構において作成されたガイドラインに沿い、研究評価を受けるユニット毎に、世界の著名な科学者等で構成される外部の評価委員会が独立した評価を行いました。結果を受けて、最終評価、教員の昇格、及び研究ユニットの継続可否が決定されています。 ・研究評価に基づいた決定に対する理事会の合意が得られたのちに、結果が公表されます。
1.3 教員募集	<p>4これまでに実施した教員採用の結果は、優れた教員を巡る国際的な競争において、本学が世界トップクラスの大学・研究機関に伍していくことを示しています。更なる発展に向けたモメンタムを維持し、学際的な研究の基盤の幅を更に広げるため、今後実施する教員募集について必要な準備を進めます。教員の少なくとも半数は外国人とします。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・本学にとって最も成長可能性が高い研究分野について検討を進めるとともに、施設整備に関する進展等も踏まえ、具体的な採用予定数や時期等についても検討します。大学設置審査における留意事項を踏まえるとともに、既に着任している教員の意見も聴きつつ、学長及びプロポーストにおいて教員採用に係る計画を立案します。
1.4 産学連携の推進	<p>5研究から生み出される成果を社会に還元するよう努めます。産業界との連携を維持・強化し、研究成果から創出される知的財産を適切に管理・活用します。</p> <p>(研究交流・共同研究)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者の相互訪問等の取組により大手企業とベンチャー企業の双方を含む産業界との研究交流や共同研究を推進します。 ・沖縄県が実施している「知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業」の下で、本学は、沖縄の生物資源を活用した研究開発等、県内ベンチャー企業や学術機関等との共同研究を3件実施してきたところです。引き続き、それらの共同研究を進めるとともに、同事業による学術的会合やシンポジウムにも積極的に貢献していきます。 	<p>・産業界との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究契約を4社と締結し、民間の2財団より研究資金を獲得しました。 ・OISTが初めて参加したバイオジャパンに先立ち、塩野義製薬株式会社(以下、塩野義製薬)と研究協力協定を締結しました。バイオジャパン2011では学長が講演を行い、また、学長と塩野義製薬の手代木代表取締役社長の会合が行われました。塩野義製薬との協定は、研究協力の基盤の構築を目的としています。この協定のもと、現在1件の研究プロジェクトが進行中で、もう1件、準備中のプロジェクトがあります。 ・バイオジャパン2011への参加は沖縄県産業振興公社と連携して行われ、国内外の多数の企業と顔を合わせる有効な機会となりました。展示会の後には、連絡先を交換した企業との共同研究の可能性が検討されました。

目標	取組	指標	実績
	<p>(知的財産管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産の保護・権利化を積極的に進めるため、研修の機会の提供等により、教員やボスドク等の意識啓発に努めます。 ・特許申請事務について、弁理士事務所等の外部の専門知識も活用しつつ、適切で効率的・効果的な手続きにより対応します。 ・知的財産を事業化につなげるため、産学連携全般を担当する事業開発セクションや、特許の申請・管理や技術移転に関する事務を担当する技術移転セクションを設置し、産業界に対する情報提供、教員・ボスドク等に対する支援等の取組を進めます。 <p>(知的・産業クラスター形成に向けたワークショップ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内関係機関との連携により、2回目となる「知的・産業クラスターの形成に向けた国際ワークショップ」を開催します。沖縄において研究成果を事業化につなげる最適な方策の検討等により、知的・産業クラスターの形成に資するより実践的な戦略を立案することを目指します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・発明の内部開示があつてから、研究者が短期間のうちに外部へ発表できるよう、迅速な国際特許出願を可能とする新しいスキームが計画されました。3月28日には、ケンブリッジ大学と密接に連携した技術移転の推進協会である PraxisUnicoの創設者で、技術移転の専門家であるデビット・セッチャー博士を招き、知的財産にかかるセミナーを開催しました。 ・OISTの研究者による発明や発見を正式な手順で評価するため「Business Potential Evaluation Committee」(研究成果の潜在的事業価値評価委員会)が設置されました。本コミッティの委員には外部の専門家も含まれ、守秘義務契約のもと、特許に値する発明・発見であるか否かを判断を行うための助言を行います。 ・事業開発セクション及び技術移転セクションが設置されました。本セクションはOISTの研究から生まれる知的財産や新規事業の発掘に取り組みます。 <p>・沖縄県との連携のもと、第2回国際ワークショップ「沖縄における知的・産業クラスターの形成を目指して」を以下の日程と内容で開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> -開催日: 2012年3月29日(木)、30日(金) -開催場所: 沖縄科学技術大学院大学キャンパス -主催: 沖縄科学技術大学院大学 -後援: 沖縄県 -参加者: 沖縄の産学官の関係者、国内及び海外の起業家、有識者等40人(県内18人、県外22人(うち海外からの参加者7人)) -検討テーマ: <ul style="list-style-type: none"> ①人材の確保・育成に向けた戦略 ②起業家活動を促進する金融・ビジネス基盤の整備 ③国内外のネットワーク形成とインフラストラクチャー <p>・知的・産業クラスター形成にむけて様々な取組が進められる一方で、今後の沖縄振興に向けて重要な要素が不足していることが今回のワークショップで明らかになりました。クラスター形成に向けた取組を企画、調整、実施、モニタリングするため、新たに自律的に運営される推進組織の設置が必要であると認識した上で、ワークショップ運営委員会は、推進組織に求められる以下の4つの要件をまとめました。①自律的な運営、②明確な目的とビジョン、③地域と世界が参画するガバナンス、④多様な課題に対応できる高度な専門性を持つスタッフ、⑤柔軟で結果を重視する事業展開。これに加え、起業家活動が促進される環境の構築に向けて、幅広い取組を一体的に実施するアプローチの必要性があげられました。ワークショップでは、短期的又は長期的に実施すべき取組として、7つの分野において45のアクション・アイテムが提言されました。</p> <p>・2012年4月23日には、ジョナサン・ドーファン学長及びワークショップ運営委員会のメンバー(株式会社レキサスの比屋根隆代表取締役社長と琉球大学产学官連携推進機構の宮里大八准教授)が沖縄県の上原良幸副知事を訪れ、ワークショップの成果を報告しました。ワークショップの報告書は本学ウェブサイト上で公表しています。</p> <p>・知的・産業クラスターの形成に向けて、新規ビジネス開発部門を始めとする県の関連部門との対話が深まり、沖縄県及び沖縄県商工会議所連合会との連携により、世界各国における新規クラスター形成プロジェクトを支援するカウフマン財団により新たに設置された競争率の高い新規プログラムへの申請を行いました。。</p>
1.5 世界的連携	<p>6 世界的連携</p> <p>世界の科学コミュニティとの緊密なネットワークの構築に向けた取組を継続し、他大学や研究機関との連携協定の締結やワークショップの開催等を通じて、国際的な知名度の向上を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構が国内外の大学や研究機関等と締結してきた連携協定を引き継ぐとともに、新たな協定締結等を通じて、教員や学生への交流機会の提供に努めます。 ・優れた学生や若手研究者等が、最先端の科学を学ぶとともに、相互に交流する機会を拡大するため、国際性に富んだ世界的にもトップレベルの国際コース又は国際ワークショップを開催します(機構実施分の8件を合わせ、年度内に計9件以上の国際コース・ワークショップの開催を予定)。また、外部機関が主催により本学で開催されるワークショップにも積極的に協力します。 ・機構の短期・長期の学生受入制度を引き継ぎ、引き続き、国内外の大学から学生を受け入れ、研究ユニットにおいて実践的なトレーニングを提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関等との連携協定の数 ・国際ワークショップ及びコースの数 ・セミナーの数(研究ユニット主催) ・ワークショップ・コース・セミナーへの参加者数 ・国内外の大学より受け入れられた学生数 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や研究員交流のため、機構が締結した6件の学術連携協定は順調に学園に引き継がれました。更に、本年度はドイツのオスナブリュック大学や米国のハーバード大学等と、来年度の学術交流協定締結の可能性を検討する協議を始めました。 ・国内外の最高水準の大学と学術交流の促進を専門的に行う学術交流コーディネーターのポジションが新設され、募集が行われました。優秀な候補者から複数の応募があり、面接が行われました。間もなく任命される予定です。 ・2011年度から2012年度にかけて、短期準研究員制度は大変好評でした。例えば、2012年6月-9月の夏季期間の6名の枠に対し、2012年3月31日の応募締切りまでに37名の学生の応募がありました。 <p>OIST主催のワークショップ: 6 (参加者290名) 他機関と共催のワークショップ: 3 (参加者118名) 外部機関主催のワークショップ: 4 (参加者362名)</p> <p>・大学及び研究機関と49件(海外12件)の共同研究契約が締結されました。</p>

目標	取組	指標	実績
1.6 地域連携 7 沖縄の振興及び自立的発展に寄与するため、琉球大学、沖縄工業高等専門学校を始めとする沖縄の大学・研究機関及び産業界等との連携を進めます。また、地域コミュニティや地域の学校との連携・交流を深めるとともに、キャンパスを地域の文化的活動やコミュニケーション活動の拠点としても発展させます。	<ul style="list-style-type: none"> 研究者間の交流、共同研究、研究機器の共同利用等を組織的に推進する等、沖縄の大学・研究機関等との科学分野での連携を進めます。 県内の企業や各種協会等の団体や一般住民のキャンバス見学の受け入れを行います。恩納キャンバスで2度目となるオープン・キャンパス(一般開放)を平成24年3月に実施します。 沖縄県内の児童・生徒に、世界最先端の研究環境を体感し、科学技術分野での進学又は就職への関心を高めてもらうことを目的として、学校からのキャンバス訪問を積極的に受け入れます。特に、県内の全ての高校を対象とする訪問プログラムの実現に向け、沖縄県や各校との調整を進めます。 本学教員による恩納村の中学生を対象とした出前授業等の取組を継続します。また、ノーベル賞受賞者を始めとする本学園理事等による、県内高校生等を対象とした対話イベント(サイエンストーク)等の取組も継続的に実施します。 地域に開かれた大学院大学を実現するとともに、研究者の創造力を刺激するため、本年度中に供用開始を予定している講堂等も活用し、文化的活動を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内機関との連携事業の数 ・視察や来訪者の数 ・オープンキャンパスへの来場者数 ・キャンバスを訪れた県内児童・生徒数 ・県内児童・生徒を対象とした講義やイベントの数 	<p>・オープン・テクノロジー・センターは、琉球大学、九州大学、沖縄県、農産業・食品産業・酒造業の企業との連携のもと、通常の米よりゆっくりと消化される(腹持ちのよい)米の研究開発を進めています。</p> <p>沖縄海洋環境計測システムのインフラを活用した実験に關心のある海洋学分野の研究者と国際的なネットワークの形成を進めています。</p> <p>・平成23年度の本学地域連携セクションの活動戦略は受け身から攻めの姿勢に転じ、キャンバス見学希望者を受け入れるだけの受け身体制ではなく、各機関に対し本学への訪問を積極的に呼びかけました。</p> <p>初期段階においては、定期的ガイド付きツアーに加え、4月より、一般住民に向けたガイド無しツアーも開始しました。県内企業や各種協会、また、主に学校にアプローチし、本学のキャンバス見学を推薦しました。</p> <p>その結果、平成23年の本学キャンバスへの訪問者数は10,000人を超えるました。これは、前年22年度の2,000人を大幅に上回っています。平成23年の10,000人の訪問者のうち、1,915人が高校生でした。</p> <p>また、本学教職員による、県内の学校を対象とした出前授業等の取組が継続して行われ、石垣島等の学校を含めた複数の学校で出前授業が実施されました。</p> <p>3月18日には恩納キャンバスで2度目となるオープン・キャンパスが実施され、県内外から延べ3,012名の訪問者が来場しました。昨年11月に学校法人として設立されてから初めてのオープン・キャンパスでした。当日、参加者の方には、ロボットの組み立てや海洋生物の観察、子どもの発達分野に関する研究発表及び顕微鏡を使った実験に至るまで、本学で行われている研究に關心を持った様々な科学実験を体験してもらいました。</p> <p>また、県内の全ての高校を対象とする訪問プログラムの実現に向け、積極的に取り組んでいます。同プログラムは大変順調に進められており、これまでに、2日間で700人以上の高校生の受け入れを2回行った実績があります。</p> <p>また、本学キャンバスを利用して、沖縄の主要伝統芸術である陶芸の個展"Hamon-Science meets Art"が平成23年度6月から11月までの期間に開催されました。講堂の供用開始については、平成24年度からの開始となり、現時点では、平成24年度初めに2つのコンサートイベントの開催が予定されています。</p> <p>一訪問者数: グループ524、個人4,957名(オープン・キャンバス来場者3,012名を除く) 一県内の生徒訪問者数: 1,689名 一恩納村の中学生を対象とした出前授業数: 5(恩納村: 4、石垣島: 1)</p>
第2章 ガバナンス及び業務運営の透明性・効率性に関する事項 2.1 ガバナンス及び業務運営体制 8 理事会は、学園及び大学院大学の業務運営に関し、最終的な責任を負います。また、評議員会は、地域社会の声を含め、学園によって初めての通年計画となる平成24年度の事業計画及び予算計画について審議します。その際、年次計画に加え、財源の多様化等の財務運営や沖縄振興への貢献方策等を含め、大学運営に反映させます。理事会及び評議員会は、法令及び学園の寄附行為に基づき、学園における透明で効果的なガバナンスを確保するために重要な役割を担います。学園の監事は業務運営の適切性・効率性が確保されるよう厳格な監査を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年2月に、平成23年11月の第1回に続く2回目の理事会及び評議員会を開催し、運営に関し、最終的な責任を負います。また、評議員会は、地域社会の声を含め、学園によって初めての通年計画となる平成24年度の事業計画及び予算計画について審議します。その際、年次計画に加え、財源の多様化等の財務運営や沖縄振興への貢献方策等を含め、大学運営に反映させます。理事会及び評議員会は、法令及び学園の寄附行為に基づき、学園における透明で効果的なガバナンスを確保するために重要な役割を担います。学園の監事は業務運営の適切性・効率性が確保されるよう厳格な監査を行います。 理事会及び評議員会は、その機能を十分に発揮するため、委員会(分科会)を設置し、その活動を開始させます(理事会には、運営委員会、事業・財務委員会、研究・学務委員会、監査・コンプライアンス委員会及び地域連携に関する特別委員会を、評議員会には、大学運営分科会、予算・会計分科会、学術・研究分科会及び沖縄の自立的発展分科会を設置)。なお、理事会及び評議員会の審議は、ウェブ会議システムを活用し、効率化を図るとともに、遠隔地の理事・評議員の積極的な参加を促します。 監事は、事前に作成する監査計画に基づき、内部監査や会計監査とも連携しつつ、予算執行、調達・入札、法令順守の状況を始め、業務全般について厳格な定期監査を実施するとともに、必要に応じて、臨時の監査を行います。監事は、適切な形で中立性を維持しつつ、担当副学長を通じて、他の役員や幹部職員との効果的なコミュニケーションを図ります。監事には、その活動に必要となる十分な情報及び人的サポートが提供されます。監査結果や監事の活動状況については、理事会での報告等を通じて、その後の業務運営に反映します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会及び評議員会は以下の日程で開催されました。 理事会: 第1回目: 2011年11月18日、第2回目: 2012年2月23日 評議員会: 第1回目: 2011年11月17日、第2回目: 2012年2月9日 ・学園によって初めての通年計画となる2012年度の事業計画案を2012年2月9日に開催された第2回目の評議員会に提出し、その内容が審議されました。評議員からの提言を反映した事業計画案にし、理事会からの承認が得られました。年次計画に加え、財源の多様化等の財務運営や沖縄振興への貢献方策等を含め、大学運営に係る中期的な計画についても第2回理事会において、主要な議題のひとつとしてジョナサン・ドーファン学長から説明が行われました。これらの戦略については、学園が今後、将来の事業計画を策定する際に更なる検討を行います。また、2012年1月24日に開催された内閣府との四半期協議会においても今後の戦略について報告しました。 ・理事会及び評議員会は、その機能を十分に発揮するため、委員会(分科会)を設置し、その活動を開始しました(理事会には、運営委員会、事業・財務委員会、研究・学務委員会、監査・コンプライアンス委員会及び地域連携に関する特別委員会を、評議員会には、大学運営分科会、予算・会計分科会、学術・研究分科会及び沖縄の自立的発展分科会を設置しました)。これら分科会は必要に応じて招集されます。 ・理事会及び評議員会ではウェブ会議システムを活用しました。同システムの使用を通して会議に参加した理事及び評議員の数は以下のとおりです。第1回理事会(1)、第2回理事会(11)、第1回評議員会(0)、第2回評議員会(12)。 ・監事は、VPACの週1回の定例ミーティングに参加し、必要に応じて、VPACや学長・副学長と協議しています。 ・また、各部門のセッションリーダーから状況を聴取しています。 ・本年1月に、2011会計年度の決算に關して監事監査を実施し、学長に報告しました。 ・さらに、学園移行後最初の定期監査を4月23日から26日まで実施しました。今回の監査では、学園運営の基本となる規程類の整備状況と教育訓練の状況、組織・事務の分掌状況及び2011年度の事業計画の進捗状況を重点として監査を実施しました。 ・今回の幹事監査の結果は、5月に開催されるBOG及びBOCに提出予定です。 	

目標	取組	指標	実績
9 引き続き、世界水準の国際的な大学院大学の運営に相応しい事務組織の構築に努めます。また、予算執行及び業務運営について国への説明責任を果たすために、内閣府と密接なコミュニケーションを図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 学生的受け入れや研究体制の拡充に対応するため、学務や研究支援等に関する機能の拡充を図ります。また、情報セキュリティを確保しつつ、情報技術の利用の拡大に対応するための適切な組織体制を構築します。なお、組織の改編や新たな役職の設置に当たっては、新たな組織や役職の役割や責任を明確にします。 理事長・学長がリーダーシップを發揮し、その下で、事業計画の実施状況を把握し、教育研究から管理運営にわたる業務全体が統括されるよう、エグゼクティブ・オフィスにサポート体制を構築します。 理事長・学長・副理事長・プロボースト、副学長等による定期的な会合(日常的、週次、月次)を開催し、情報共有を促進するとともに業務運営の状況を確認します。また、必要に応じてオールハンド・ミーティング(全員会議)を行います。 政府機関との連絡調整を担当する副学長の下、内閣府と密接なコミュニケーションを確保していきます。毎月、予算執行状況について内閣府に報告するとともに、四半期毎に開催される協議会を通じて、内閣府と連絡調整を行い、事業計画の実施状況等について報告を行います。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 機構の学務部は、移行後に学園の目的に合った新たな組織に編成されました。副学長には研究科長が就任し、その下にアカデミックサービスセクション、学生支援セクション、教務運営サポートセクションの3つのセクションが設置されました。この組織体制の下、新たな担当職員を配置するとともに、既存の業務内容を調整することにより、学生募集に係る役割分担を全面的に再編しました。高性能なEmbarck社のシステムが整備され、学生募集活動及び選抜評価が完全に電子化されました。 研究支援課は副プロボースト(研究担当)の下に置かれることとなり、以前は生物系の分野のみを対象としていた支援を、再編後は拡大し、物理学及び海洋学の分野についても研究支援を行うこととし、経験豊富な人材を補充しました。 外部研究資金セクションも設置されました。情報技術課は、組織全般、業務関連、サイエンティフィック・コンピューティングといったIT業務の違いに対応した組織に再編されました。学長直属となるチーフ・インフォメーション・オフィサーが設置・任命されました。 組織図は簡素化され、経営管理と責任の関係が明確になりました。支出に係る権限については、承認者が書面によって指定の受任者に権限を委譲する仕組みが構築されました。幹部職員の職務内容についてはポリシーライブリー(PRPL)で詳しく説明しています。 新たに理事長補佐及び職員がプレジデントオフィスに配置されました。特に、事業計画作成の統括及びプレジデントオフィスに係る運営上の重要な案件の調整を行っています。 学園のエグゼクティブ・ミーティングを毎週開催しています。この会合は各ミーティングの最高部に位置し、ここから組織を通して情報が伝達されます。さらに、エグゼクティブ・メンバーは日常的に打ち合わせを行っています(適宜、他の職員も参加)。また、定期的に全体会議を開催しています(例:平成24年度予算、PRPライブラー開始の説明)。 内閣府と密接にコミュニケーションをとり、調整しながら、予算執行状況に係る月例報告及び第1回四半期協議を下記の通り実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> 予算執行状況に係る月例報告 平成23年11月分から平成24年2月分までの4回報告 第1回四半期協議: 日時:平成24年1月24日午後1時半から午後4時 場所:内閣府 議題等: ・平成24年度OIST事業計画(OIST) ・OIST中長期の運営方針(OIST) ・OIST四半期報告(学生募集、規程整備等)(OIST) ・内閣府による評価枠組み(内閣府)
2.2 予算配分と執行 10 国による補助金を始めとする予算の執行について、国やその他の資金提供者、更には国民に対する説明責任を果たすため、適正かつ効果的な予算の配分及び執行を実現する体制を確立します。	<ul style="list-style-type: none"> 予算配分・執行の単位となる予算単位を組織構成と整合性のとれた形で設定し、本事業計画の実施に必要な予算を各予算単位に配分します。 各部署の長が配分された予算について責任を負う体制を構築するとともに、施設整備費補助金を含め、適切かつ一體的な予算管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行います。また、内閣府に対して、毎月、予算執行状況を報告します。 科研費等の競争的資金等については、研究担当の副プロボーストの下で、会計担当部署とともに連携しつつ、それぞれの資金のルールに則った適切な管理を行います。 一定額を超える支出について、コンプライアンスを担当する副学長が審査すること等を含め、法令や内部規則等を順守して予算が執行される体制構築や必要な学内規則の整備を行います。 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、コンプライアンスを担当する副学長の下で内部監査を実施するとともに、国の機関等が行う研修への継続的な参加等を通じて、担当職員の育成に努めます。 入札・契約に関して、適正な実施を確保するため、機構において契約監視委員会が担った役割を引き継ぐ外部有識者による委員会を立ち上げ、学園が締結した契約の点検・見直し等について審議を開始します。また、大型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行う等、公正かつ透明な調達の実施に万全を期します。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 予算ユニットを組織構成と整合性の取れた形で設定し、事業計画の実施に必要な予算を各予算ユニットに配分しました。 ERPコアシステムは、各ディビジョン及びセクションの長が予算の執行状況を確認できるよう構築されています。施設整備費補助金を含め、適切かつ一體的な予算管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行っています。また、内閣府に対しても、毎月、予算執行状況の報告を行いました。 科研費等の競争的資金等については、それぞれの資金のルールに則った適切な管理を行いました。 160万円超の少額随意契約と契約額が50百万円を超える入札案件、学内規則類の制定・改正については、コンプライアンス担当副学長による全件審査を実施する仕組みを構築しました。 本年度は、会議費・謝金の支払い及び入札案件について内部監査を実施し、その監査結果を関連する規則やマニュアルの改正に反映させました。研修については、琉球大学で開催された九州地区国立学校会計事務研修に財務部門の職員を派遣し、会計事務の基礎知識の習得にあたらせました。 入札・契約に関して、適正かつ効率的な執行を確保するため、独法時において「契約監視委員会」が担った役割を引き継ぐ、外部有識者による同様の委員会を2012年2月に設置し、学園が締結した契約の事後の点検・見直しを行うこととした。第1回の学園契約監視委員会を2012年3月23日に開催しました。また、調達価格が50百万円を超える大型研究機器の購入については、案件毎に、外部有識者を含めた仕様策定委員会を設置し、同委員会による仕様書の審査を実施しています。

目標	取組	指標	実績																								
<p>2.3 事務事業の効率化 11 業務運営における効率化を図るための取組を継続して行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでに機構が進めてきた研究設備・機器の共用・共有化の推進(1.2 参照)や、研究資材や試薬等の単価契約や一括購入等の取組を継続することにより、研究事業を効率的に支援します。また、事務事業の効率化に係る取組の点検・見直しを通じ、更なる効率化に努めます。 学園の契約は、十分な透明性や競争性の確保を原則とし、随意契約によらざるを得ない場合には、その理由を含め公表する等、契約に関する情報公開を徹底します。また、透明性や競争性を確保しつつ、柔軟かつ迅速な調達を実施できるよう、国立大学法人等の例も踏まえた新たな入札・契約手続の導入に向け、検討を進めます。 会計、人事、文書管理等について、段階的に学園の資源・業務を統合的に管理する統合業務システム(ERP)の導入による電子化を進めます。 賃貸物件を含め固定資産の適切な管理と有効活用に努めます。うるま市の研究施設については、キャンパスにおける施設整備の進捗状況等も考慮しつつ、必要最小限の施設のみを維持することとします。 	<ul style="list-style-type: none"> 単価契約や一括購入による経費の削減 学内の研究資材ストアの利用数の増加 競争入札や他の競争的な手法による契約の比率(件数及び金額) 	<p>・調達計画を作成し、計画に基づいた単価契約又は年間契約を行うことで、シーケンシング試薬、海外出張の航空券、コピー機の使用料、翻訳料の費用を削減しました。シーケンシング試薬は30%の費用削減を達成しました。また、随意契約において、海外の業者から研究機器を調達をする試みを開始しました。</p> <table border="1"> <caption>契約の比率(件数及び金額)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>随意契約</td> <td>12.00%</td> <td>20.10%</td> </tr> <tr> <td>入札又は競争的手法</td> <td>88.00%</td> <td>79.90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・研究者及び事務職員の業務の効率化を図るため、選定された業者から調達された文房具をサプライセンターにて支給する取り組みを開始しました。</p> <table border="1"> <caption>研究資材ストアの利用数</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>平均月次取扱高(円)</th> <th>増加率</th> <th>平均月次取扱件数</th> <th>増加率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年</td> <td>261,452</td> <td>-</td> <td>26</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成23年</td> <td>599,297</td> <td>129%</td> <td>53</td> <td>103%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・国際的な研究機関に求められる効率的で迅速な調達が実施されるよう、契約は十分な透明性と競争性の確保を原則とし、国の制度や予算上の制約等を十分考慮した上で、国立大学法人や海外の大学の例も踏まえた調達に係る「基本方針、ルール、手続き」が構策されました。</p> <p>・トラベルデスクの機能が会計セクションに移管され、2名の職員を補充し、PRP及びERPの構築に力を注いだ結果、ルール・手続きが順調に実施され、オンライン上で閲覧できるQ&Aの資料がまとめられました。</p> <p>・EPRシステムは財務、人事等に係る全ての手続きにおいて導入されており、情報管理の効率化・簡素化に大きく貢献しています。あらゆるレベルの予算管理者がオンライン上で担当する予算の執行状況を確認することができます。今後は、ユーザインターフェースの改善や異なるモジュール間でのデータ移管の自動化等の作業を進める必要があります。文書管理システムの導入は、他の事項が優先され、2012年度に延期されました。</p> <p>・第1研究棟に加え、第2研究棟の建設が完了間近であり、うるま市にある残りの研究施設については、メインキャンパスへの移転が段階的に進められています。また、同施設の賃貸契約の解約を進める等、固定資産の適切な管理・運用を行っています。研究活動の拡充により、今後、シーサイドハウスで行われるワークショップに伴う宿泊施設の確保の必要性が予想されます。現在シーサイドハウスに置かれている研究ユニットをメインキャンパスの第2研究棟へ移転する作業を進めしており、それによって空室になったスペースをワークショップ参加者の宿泊施設として利用します。</p>		金額	件数	随意契約	12.00%	20.10%	入札又は競争的手法	88.00%	79.90%		平均月次取扱高(円)	増加率	平均月次取扱件数	増加率	平成22年	261,452	-	26	-	平成23年	599,297	129%	53	103%
	金額	件数																									
随意契約	12.00%	20.10%																									
入札又は競争的手法	88.00%	79.90%																									
	平均月次取扱高(円)	増加率	平均月次取扱件数	増加率																							
平成22年	261,452	-	26	-																							
平成23年	599,297	129%	53	103%																							
<p>2.4 人事管理 12 國的に競争力のある処遇や教育訓練の機会を提供することにより、大学院大学の目的達成に不可欠な優れた人材を獲得し、維持していきます。それと同時に、國による高水準の財政支援により運営される法人として、総人件費の抑制に努めるとともに、職員の給与水準は納税者の理解が得られる合理的な水準とし、それに関する説明責任を果たします。また、職員、学生、その家族等を含む大学コミュニティの発展は、大学運営を成功させる上でも重要であり、その適切な支援に努めます。</p>	<p>(職員の採用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な大学経営を行う上で重要な役職(リーガルカウンセル(法務担当者)、CIO(情報化統括責任者)、ファンディング・オフィサー(寄附金募集等担当者)等)について、早期に優れた人材を採用・配置できるよう努めます。 学生関係や研究支援等、新規に立ち上げる業務や拡充すべき業務に対応するため、即戦力となる職員の採用を進めます。その際、簡素で効率的な管理部門を実現すべく、国内外の大学等の動向を踏まえつつ、職員数の適切な管理に努め、組織の肥大化を防ぎます。 職場における多様性を促進し、全ての職種・職位における男女比率を改善するため、機会均等に関する方針を徹底します。 	<ul style="list-style-type: none"> 職位毎の職員数(職種、性別、国籍別) 管理部門比率(全教職員に対する事務系職員の割合) 人件費比率(運営費に占める人件費の割合) 職員の給与水準(職種別の平均給与) 研修の受講職員数 	<p>・現在、リーガルカウンシルは日本の大学の仕組み及び国際的な大学環境に精通した慶應大学の経験豊富な教授が務めています。CIOの責務はサイエンティック・シニア・マネージャーが務めており、学長の下でその役割を担っています。ファンディング・オフィサーの責務と役割は、ファンディング戦略的計画に盛り込まれています。</p> <p>・管理部門比率: 35.8%</p> <p>・人件費比率: 31.12%</p> <p>・大学の機能及び規模の拡張にはセクションの新設や強化が必要となります。新規のポジションについては内部での異動や調整の可能性を検討するため、最初に内部で告知されています。特定の期間において集中的に発生する業務については、期間を定めた契約を行っており、可能な場合には臨時の職員配置で対応しています。</p> <p>・職場における多様性及び男女比率については関連PRPに沿って尊重され、促進されています。同関連PRPは次のとおり。</p> <p>第1章: 沖縄科学技術大学院大学について(1.3 基本的価値観、1.3.2 互いに尊重し合う職場の実現に向けた基本方針) 第3章: 教員ハンドブック(3.2.4 教員の採用、任命、昇進、評価、及び退職) 第31章: 募集・採用(3.1.1 基本方針)</p>																								

目標	取組	指標	実績
	<p>(処遇・給与水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度から新たな給与制度に移行するための準備を進めます。新制度では、職種毎に、国家公務員や国内外の大学・研究機関等の給与水準の動向等を踏まえた適切な年俸レンジを定め、その範囲内で個々の業績を反映した給与を支給します。なお、これまで機構が取り組んできた給与水準の引き下げに関する5か年計画についても、新制度に適切に反映させていくことします。 退職手当について、国際的な水準、財務運営上の妥当性、国民の理解等の観点から検討を進め、必要に応じて新制度の導入に必要な準備を行います。 借上住宅制度の対象者を副学長及び教員等に限定することとし、その使用料については不断の見直しを行います。また、キャンパス内宿舎(ビレッジゾーン)の整備に合わせて、適切な住宅手当の水準について検討を進めます。 <p>(研修・業務実績評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職種の特性・ニーズに応じた職員研修を計画的に実施します。 職員のモチベーションや連帯感を高めるため、職員表彰制度等のスタッフ・デベロップメント制度を導入します。 教員、事務職員等の職種の特性に応じた業績評価制度を導入し、公平性と透明性に配意しつつ適切に実施します。また、評価の結果について個々の給与等に反映させます。 <p>(大学コミュニティの形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 福利厚生施策の充実、生活関連情報の提供、職員やその家族が行うイベント等の活動への支援等、職員を始め、その家族も含む大学コミュニティの満足度の向上を図る取組を進めます。 		<ul style="list-style-type: none"> 給与・処遇の見直しを行い、任期制・定年制の教授を含む正規職員の年俸を、職務及び能力に応じて一定の幅で設定する仕組みに再構築しました。 年金制度及び退職金について、国内の状況と他の国際機関における一般的な状況の比較検討を行いました。現在検討結果の取りまとめを行っています。 借上住宅については学園移行に併せ、制度上、対象者を学園の常勤役員、副学長、副プロボスト、研究科長及び教員等に限定しました。また、ファカルティー住宅についても同様に対象者を定めました。新たにキャンパス内に建設中の学生・研究者用宿舎(集合住宅)の使用対象者は基本的に教員、研究員及び学生に限定することとしました。また、キャンバス内宿舎(ビレッジゾーン)の使用料については、PPP(民間事業者とのパートナーシップ)の経済的合理性を確保すると同時に、学園や個々の研究員への負担が過剰にならないよう、キャンバス外の賃貸料の中間値(およそ月額¥1,500/m²)を検討しています。 日英バイリンガルでのコミュニケーション及び異文化理解の重要性を認識した上で、外部の語学講師の代わりに、本学の専属スタッフとして語学講師2名を採用しました。語学トレーニングは広報ディビジョン下のランゲージセクションへ移行しました。 アドミ部門及び研究部門の24人のマネージャーに対し面談を行い、職員研修のニーズについて調査しました。調査結果についてはエグゼクティブに報告し、2012年度の業務トレーニング計画及びプログラム策定前に、その内容について話し合われました。 業績評価制度については、現在システムが組織化され、本学全体が安定したまとまりのある計画に沿って評価を実施しています。また、日英バイリンガルのウェブ申請により、業務評価プロセスが順調に機能しています。また、業務評価の結果を個々のキャリア形成及び給与に反映しています。 新規職員の着任に係わる情報は、OISTウェルカムクラブと共有し、職員及びその家族に対し沖縄での生活に必要な手続き等の支援を提供するとともに、地域コミュニティにスムーズに溶け込めるように様々なアクティビティを企画しています。また、広報ディビジョンによる一般向けのイベントの実施及びOISTコミュニティ間のさらなるコミュニケーションの向上のため新たなウェブサイトを準備しました。
2.5 コンプライアンスの確保 13 大学経営の全ての面において、コンプライアンスが確保される体制を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス(関連法令や学内規則の順守)や学内規則の制定・改廃・管理等を担当する副学長を置くとともに、その下に担当職員を配置します。予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正について、同副学長において、コンプライアンスの観点から審査を行うことを制度化します。 業務運営上の意思決定及びその過程については、公文書等の管理に関する法律(平成 21 年法律第 66 号)及び同法に基づき整備する学内規則に則り、適切に文書化するとともに、その管理・保存等を徹底します。 監事による監事監査や上記副学長の下で行う内部監査によって、新たに整備された規程類の実施状況を含むコンプライアンスの状況について、厳格なチェックを行い、その結果に基づき必要な見直しを行います。 研究活動が関連法令や規制に準拠して実施されることを確保するため、研究倫理や研究に関するコンプライアンスについて学内規則を整備し、研究担当の副プロボストの下で運用します。 		<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス(関連法令や学園規則の順守)や同規則の制定・改廃・管理等を担当する副学長を置き、その下に担当職員を配置しました。契約額が50百万円を超える入札案件と160万円超の少額随意契約、学内規則類の制定・改正については、コンプライアンス担当副学長による全件審査を実施しました。 公文書等の管理に関する法律に基づき、文書管理に関する基本方針、ルール、手続(PR)を策定し、同PRに沿って、適切な文書化及びその管理・保存等のため、各部署において文書管理担当者を指名しました。 新たに設けたコンプライアンスセクションが、謝金、会議費、旅費及び年間保守契約について内部監査を行い、その結果に基づき必要な見直しを行いました。監事による監査は4月中旬から実施しており、監査結果については5月24日の理事会・評議員会にて報告する予定です。 新規に設置されたPRPライブラリーでは、研究倫理や不正行為の調査(第4章)、利益相反(第22章)、資金管理(第7章)、懲戒(第38章)等が規定されました。

目標	取組	指標	実績
2.6 情報公開及び広報活動 14 本学は、教育研究や業務運営に関する透明性を確保し、国民に対する説明責任を十分に果たします。また、国内外から幅広いサポートを得るとともに、国際的な認知度を高めるため、多様なステークホルダーとの間で積極的にコミュニケーションを取り、本学のブランド化に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)や独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成 13 年法律第 140 号)等によって公開が義務付けられる情報について、ウェブサイト等において適切に公開します。 ・ウェブサイト、出版物、記者公表及び記者会見等の効果的な手段を用いて、国内外のコミュニティへの積極的な情報発信・広報に努めます。 ・「グラフィック・スタンダード・マニュアル」に沿って、大学のロゴ等、統一化されたデザインを使用することによって、本学のブランド化を図ります。 		<ul style="list-style-type: none"> ・法律により公開が義務づけられている寄附行為、学則、事業計画(平成23年度及び24年度)、役職員の報酬に関する基準などの公開についてウェブサイトに掲載しました。開示請求手続き及び法人文書等に関する情報については公開に向けて準備を進めました。 ・メディアを活用した情報発信については、国内外及び県内のメディアにより多く取り上げられており、その多くは好意的な内容のものです。最も影響力のある科学誌として知られるNature Science Physics Today!には、本学に関するポジティブな記事が掲載されました。また、科学誌Natureには、本学を支持する内容の社説が掲載されました。世界中で最も影響力のある経済誌The Economistにも、本学の特集記事が組まれ、2011年11月号に掲載されました。国内の主要新聞社については、本学に関するこれまでの報道は比較的少數ではあります。しかし、2012年2月の日経新聞及び日経サイエンス3月号の5ページにわたる特集記事等に見られるように、この傾向は変わってきています。県内における本学に対する評価は非常に良く、常にポジティブな内容の記事が多く掲載されています。一般公開用のウェブサイトについては、全面的にリニューアルし、最新記事のアップデートを頻繁に行い、国内外への積極的な情報発信を行っています。また、FacebookとYoutubeにおいて本学専用サイト及びチャンネルを設置し、これらの情報通信網を活用して対外への情報の発信に努めています。 ・新しいロゴと完全グランピックマニュアルの活用により、これまでにない新しいブランド・スタイルを作り上げました。そのデザインは高い評価を受け、現在、学園全体の統一されたロゴとして使用されています。
Chapter 3 財務に関する事項 15 将來の自立的経営に向けて、研究助成金、寄附金、その他の収入の増加を図り、財政基盤の強化に戦略的に取り組みます。特に、学生支援等、当初、国費を含め財源について例外的な扱いが必要となる経費については、自己資金を中心とすることを原則として、その割合を高めています。	<p>(研究助成金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の研究助成金に関する情報収集に努め、積極的に研究者に提供することを通じて、申請を奨励します。また、外国人の教員・研究員の割合が高いことから、英語での情報提供等、外国人による国内の研究助成金への申請に対するサポートに努めます。 <p>(寄附金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附者が、国立大学法人等に寄附を行う場合と同程度の優遇措置を受けることができるようになるため、特定公益増進法人としての認定や日本私立学校振興・共済事業団の受取者指定寄付金制度の活用に向けて必要な準備等を行います。 ・海外における戦略的な取組を主導するアンドレイジング・オフィサーを採用します。また、米国における寄附の受け皿として創設された財團を活用した取組を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究助成金の申請件数 ・研究助成金の採択状況(件数及び獲得額) ・外部資金の伸び(総額及び内訳) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金セクションが科研費、リーディング大学院プログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム、JSTのCREST/PRESTOについて、それぞれの概要、応募方法等についての説明会を開催しました。 ・競争的研究資金へ89件の応募があり、そのうち18件が採択されました。 ・大規模かつ複数年の研究助成金を、銅谷賛治教授(科研費(新学術領域研究(研究領域提案型))、及び佐瀬英俊准教授(JST PRESTO)が獲得しました。 ・平成23年度における研究助成金の合計額は3億円を超え、平成22年度の3倍近くとなりました。科研費については、補助金の合計額が前年度に比べ50%以上増加して2億3千万円となりました。外部研究資金については、提供機関とより密接な連携が図れるよう、研究担当副プロポーストのセクションに移管されました。 ・文科省による公益認定および日本私立学校振興・共済事業団が管理する受取者指定寄付金制度の利用に向けて、両機関からの助言を基に2012年4月の申請に必要な手続きを行いました。 ・故嘉数孝子様のご遺志を受け、2012年3月15日にOISTを訪れたご子息の嘉数巖様と嘉数剛様から、多大なご寄付を賜りました。本学の設立以来、初めての個人からのご寄付となりました。OISTキャンパスの入口へと続く回廊への石垣にご寄付を記念したプレートが設置され、この石垣は今後もご寄付を頂いた個人、団体の方々に対する敬意と感謝の念を込めた記念プレートを設置する予定です。 ・資金調達の戦略的な取組を強化するため、資金調達コンサルティング大手である米国のMarts and Lundy社を採用しました。同社の会長であり、スタンフォード大学で資金調達部門のトップを務めた経験のあるジョン・フォード氏の訪問を受け、1週間の滞在中に、フォード氏とOISTエグゼクティブの間で外部資金調達戦略の構築に向けた検討が行われ、今後の資金調達の可能性や必要なリソースについてのレポートを作成しました。これに基づき、当該戦略を決定しました。

目標	取組	指標	実績
第4章 その他の事項 4.1 沖縄振興への貢献 16 学園法により本学に与えられた使命を果たすため、様々な活動を通じて沖縄の振興及び自立的発展に寄与していきます。	<p>(研究の推進、知的・産業クラスターの形成に関する事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄海洋環境プロジェクト等の学際的研究を推進します(1.2 参照) ・県内企業との研究交流・共同研究を推進します(1.4 参照) ・知的・産業クラスター形成に向けた国際ワークショップを開催します(1.4 参照) <p>(地域との連携、地域への貢献に関する事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学・研究機関との連携を促進します(1.6 参照) ・地域住民によるキャンバス見学を受け入れるとともに、オープンキャンバス(一般開放)を実施します(同) ・県内高校生等のキャンバス訪問を促進し、中高生等を対象とする出前授業・対話イベントを開催します(同) ・地域の文化的活動・コミュニティ活動に貢献します(同) <p>・沖縄県や恩納村等の関係する地方自治体との密接な連携を図り、沖縄県が進める本学周辺地域の生活環境の整備等の取組に積極的な役割を果たします。</p> <p>・本学による沖縄振興への貢献について、様々な機会を利用し、分かりやすい説明・情報の発信に努めます。</p> <p>・優秀な県内出身者の雇用に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内機関との連携事業の数(再掲 1.6 参照) ・視察や来訪者の数(再掲 1.6 参照) ・キャンバスを訪れた県内児童・生徒数(再掲 1.6 参照) ・県内児童・生徒を対象とした講義やイベントの数(再掲 1.6 参照) ・沖縄出身の職員数(研究者、事務系職員等) 	<p>(1.2、1.4参照)</p> <p>(1.6参照)</p> <p>・平成23年4月より、一般の見学者の本学キャンバスへの受け入れを開始し、ガイド付きツアーを開始しました。同年度のキャンバス訪問者数は10,000人を超え、そのうち高校生訪問者数は、1,915名に達しました。本学教職員は、恩納村や石垣島の生徒を対象に、出前授業や対話イベント等を引き続き開催しました。また、3月18日には、恩納キャンバスにおける2度目のオープン・キャンバスを開催し、総勢3,012名の訪問者が県内外から来場されました。また、恩納村との連携により、2度目の"Summer School of Science"も開催されました。1週間にわたり子どもたちに科学の楽しさを伝える同イベントは大変好評でした。</p> <p>・沖縄県が進めるOIST周辺地域の生活環境の整備等の取組に積極的な役割を果たすため、恩納村及びうるま市のプロジェクト会合及びワーキング・グループ会合に参加し、必要とされる情報を提供しました。</p> <p>今期に取り組んだ主要プロジェクトは、交通整備とマップ整備の二つでした。交通整備については、沖縄県が空港リムジンバス(シャトルバス)を実証実験として臨時便を平成23年12月29日から平成24年3月27日まで運行しました。同リムジンバス・サービスの存在をOISTコミュニティのメンバーに知ってもらうため、メールやポスター、チラシ等の様々な媒体を利用して周知しました。</p> <p>また、同サービスの使いやすさ向上のため、キャンバス内のベンダーのカフェにチケットの販売・管理を依頼し、承諾を頂きました。その結果、同リムジンバス・サービスの使用頻度が増し、これによって平成23年度末には、バス会社による那覇と本学キャンバスを行き来するサービスが新たに設置される可能性へと繋がりました。</p> <p>マップ整備については、本学コミュニティ・メンバーとの緊密で効率的なコミュニケーションにより、グーグル地域マップの作成が順調に進められました。上記2つのプロジェクトは、本学の教職員に限らず、恩納村コミュニティへの便宜が図られるなど、地域全体に有益な結果をもたらすものと考えられます。</p> <p>・恩納村の生活環境の向上を目的とした委員会の会合に参加し、地域企業のためのOISTの研究に関連した事業チャンスや恩納村と那覇空港をつなぐバスの運行サービス等について協議しました。</p> <p>・エグゼクティブ・メンバーが、地域の教育者や企業及び各種機関との会合に積極的に参加する機会を設け、地域に対して、本学の存在及び沖縄振興への寄与を目的とした活動等に関する説明・情報の発信を行いました。</p> <p>・OIST職員の4分の1が沖縄出身者であり、新卒雇用プログラムを毎年実施しています。県外からの応募者の中には沖縄出身者もあり、OISTの設立により、以前は県内に存在しなかったような雇用機会が設けられたとして評価されています。この結果、地元の学校及び現地で開催された就職フェアの後、3名の大学院生を採用しました。</p>
4.2 キャンバス整備 17 計画に沿って引き続きキャンバス整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・第2研究棟、講堂、立体駐車場等の整備を進めます。 ・民間事業者とのパートナーシップも活用し、教員や学生向け宿舎等を中心とするビレッジゾーンの整備を計画的に進めます。(平成 25 年春までに段階的に計 130 戸程度を整備予定。) ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成 12 年法律第 127 号)に基づき、引き続き、発注見通し等の入札及び契約に係る情報の事前・事後の公開等を行い、透明性の確保を図ります。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・講堂及び立体駐車場が2012年2月に完成し、第2研究棟の工事については、2012年度の始めの完成に向か、予定通り順調に進められています。また、第1研究棟と第2研究棟を結ぶユティリティ・トレーニチ、道路やインフラ整備、キャンバス入口に面する石垣の整備等を含むキャンバス内のその他の工事についても、予定通り順調に進められています。 ・ビレッジゾーンの住居の整備について、2011年9月に民間のコンソーシアムと契約を締結し、11月に着工しました。第1段階で建設予定の建物の工事は予定通り進められており、2012年9月1日に入学する学生の入居に間に合うよう8月に完成予定となっています。 ・建設関連の入札情報は全てOISTのホームページで公開されており、入札結果についても同様にオンライン上で公開されています。

	目標	取組	指標	実績
18	4.3 その他の事項 教職員子弟の教育・保育に関する環境の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県や恩納村等の関係する地方自治体と連携・協力し、英語による教育を受ける機会の拡大等、教職員及び学生の子弟の教育環境の向上を図るための取組を進めます。こうした取組の一つとして、本学職員の家族と地域の公立学校をつなぐプログラムを作るファシリテーターを選任します。 沖縄における公的な保育・託児サービスを巡る環境も踏まえ、教職員及び学生の子弟の幼少期教育に対する多様なニーズに応えるため、必要な措置を検討・実施します。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県教育委員会及び恩納村教育委員会との連携・協力により、本学の教職員及び学生の子弟が英語による教育を受ける機会の拡大を進めています。このような地方自治体との連携の成果として、2012年4月に恩納小中学校において、英語による特別クラスが開講されます。また、本学職員の家族と地域の公立学校をつなぐファシリテーターの選任については、4月5日より、本学ウェブサイトに募集要項が掲載されています。 アミークス・インターナショナルスクールとの関係については、同校とのコミュニケーションの向上が図られ、入学生徒募集等に関する最新情報が常に提供されています。これにより、本学の教職員に対し、アミークスに関する最新の情報を提供することができ、懸念事項や質問に対して積極的な対応が可能になりました。 キャンパス内に建設予定のCDCの設計プランを準備し、2012年度の予算として申請した結果、内閣府からの承認が得られませんでした。一方、暫定処置として設置される適切なチャイルドケア施設のための資金を確保しました。現在、現状における最善の対処法を模索しています。
19	災害から教職員、学生、訪問者等を守るために、必要な防災対策を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 地震や津波等の自然災害を想定した対応マニュアルの作成や防災訓練の実施等の取組を行います。 国際性の高い本学の特色も踏まえ、緊急時に効果的に教職員等に情報提供を行う方法について引き続き検討を進め、順次、導入を図ります。 恩納村とも協力しながら、災害に強いキャンバス作りを進め、キャンバス施設を近隣住民の避難場所として提供することについても検討します。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 研究安全セクションは新しい安全ルール(PRIP第13章)の整備、及び労働安全・研究安全に関するWeb上のオリエンテーション及びトレーニングプログラムの提供を進めました。 緊急避難対応の強化を目的とし、キャンバス外へ避難するための避難訓練を実施し、地震等の災害に備え、本学スタッフに対し適切な訓練を実施しました。また、2011年度には、台風が接近した際に、館内放送により職員に対し緊急帰宅命令を出しました。自然災害時の対応マニュアルの整備については、現在進行中です。 スタッフに対する24時間緊急医療サービスの提供を行っています。また、緊急連絡窓口では英語での対応も可能です。同窓口では、資格を有した看護師と常時連絡を取れる体制で、緊急事態に対する適切な対応を行っています。 地元の消防署と連携し、火災や自然災害時における本学による必要な対応等を話し合うとともに、災害時の安全管理担当者として適切なトレーニングを受けた者を配置しました。食糧や水、その他緊急時に必要な備蓄品はキャンバス内に準備してあります。恩納村における防災計画の見直し作業において、OISTを地元近隣住民の避難場所として指定することを提案しました。当初、平成23年度中に当該見直しを終了する計画でしたが、国及び県側の作業の遅れにより、村の見直し計画の策定作業も遅れしており、平成24年6月に完了予定です。
20	環境に配慮しながら事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル製品の使用を推進します。 温室効果ガス排出量とエネルギー消費の抑制に努めます。 水の再利用システムの適切な運用管理により、周辺水域への環境負荷の低減に努めます。また併せて地下水への影響が無いようにします。 施設整備に伴う各種建設工事においては、濁水プラント施設を設置するなど、赤土流出対策を十分に行います。 生態系の維持や固有生物種の保護に資するようキャンバス施設・敷地の管理を行います。 	-	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入法に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に則り、リサイクル製品など環境に優しい物品の購入に努めました。 2011年度のキャンバスにおけるエネルギー消費量は、温度、湿度、空調機器の配置等により、前年比で、一人当たり1MJの計算として、23%の削減を達成しました。これにより、26%のスタッフ数の増加や高性能コンピューティング(HPC)の本格稼働といった状況の中、地球温暖化ガス排出量を3%削減しました。 キャンバスで使用される水については、全てキャンバス内に設置されている水処理設備によって処理されており、バスルームや冷却塔、下水等に再利用しています。また、雨水については、キャンバス内にある貯水池やタンク等に集められ、洪水や地域の川等への大量流出を防いでいます。 建設エリアから生じる水については、貯水池に集められた後、各建設サイトに設置されている濁り水処理装置により処理され、地域の川や海に赤土が流出するのを防いでいます。これまで、問題になるレベルの赤土の流出はありません。 外構工事においては使用が認められている沖縄原産の植物種のみを使用した植栽を行いました。環境への影響を専門とするコンサルタントによるモニタリングを続け、沖縄固有の動植物の適切な保護により、自然環境への負荷を最小限に留めるよう努めています。